

2023年度事業計画

一般社団法人 日本オフィス家具協会

目次

I	基本方針	2
II	事業	2
1.	委員会事業	2
(1)	政策委員会	
(2)	オフィスイノベーション推進委員会	
(3)	SDGs 検討委員会	
(4)	人材育成委員会	
(5)	広報委員会	
(6)	未来のオフィス需要研究会	
(7)	オルガテック委員会	
(8)	合法木材事業者認定委員会	
(9)	事業運営委員会	
2.	通常事業	4
(1)	部会活動	
(2)	オフィス管理士制度	
(3)	JOIFA オフィスアワード	
(4)	海外視察	
(5)	セミナー、シンポジウム	
(6)	調査・統計	
(7)	環境関連法令への対応	
(8)	グリーン購入法への対応	
(9)	製品規格の制定・見直し	
(10)	広報事業	
(11)	オフィス学会	
(12)	定例行事	
III	体制	6
1.	会員	
2.	事務局	

I 基本方針

本事業年度から、JOIFA にとっては2期目の中期経営計画(2023年-2025年)がスタートする。前回の中期経営計画は期初に想定外のコロナ禍の影響を受けたが、結果的には社会全体の働き方への関心が高まり、オフィス改革の動きを後押しすることとなった。そして、JOIFAでも各委員会が積極的に対応し、活発に活動を行うことができた。その成果は、オルガテック東京、次世代リーダー育成プログラム(FLP)、JOIFA オフィスアワード、未来の働き方シンポジウム、各種のセミナー、イベントや調査報告書など枚挙にいとまがない。

本事業年度では、それらの活動を継続しながら、より内容を高めていくことに心掛けて事業を推進していきたい。特に、サステナビリティなどの社会課題に取り組むことが重要になってきており、それに伴ってJOIFAの目的や役割についても再考していくことが必要である。

2023年4月開催予定の「第2回オルガテック東京」では、前年の倍の規模での開催が企画されていて、日本だけでなく海外からの出展と来場も期待される。これを礎にアジアの情報発信の拠点としての日本の地位向上を図り、ワークプレイスの構築を通じて社会への貢献を高めていくことで、当業界の将来を確固たるものにしていきたい。

II 事業

JOIFAの事業は、委員会主導でその時の社会情勢に即したテーマを設定して実施する委員会事業と、既定の枠組みの中で継続して行う通常事業に区分される。

1. 委員会事業

(1) 政策委員会

- ① JOIFAの事業範囲やそれに合う団体名称などの見直しを行い、新規会員の獲得を図る。
- ② 市場創造事業のために経済産業省などの中央省庁と情報交換を行い、会員に共有する。
- ③ 魅力ある業界として人材確保につなげる仕組みづくりを行う。
- ④ JOIFAの各委員会の活動のベクトルを合わせるために共通テーマを策定する。

(2) オフィスイノベーション推進委員会

- ① 「ウィズコロナ時代の働く場とオフィスについて」の調査結果を公表し、それを活用した情報発信を実施する。
- ② これまで発信してきた情報の活用状況を踏まえ、次のテーマを検討し実施する。
- ③ 「JOIFA オフィスアワード」で集めた事例を活用したイベントなどの実施。

(3) サステナビリティ検討委員会（旧SDGs検討委員会）

- ① SDGsのゴールである2030年以降も持続的な社会の発展を実現するため、名称をサステナビリティ検討委員会と改める。

- ② 業界の格を高める事を目的に、業界全体で取り組むSDGs行動計画の策定・実施と会員企業へのSDGsの浸透を主な活動として進めていく。
- ③ 会員企業のSDGsへの取組みをサポートするために、セミナーを開催する。

(4) 人材育成委員会

- ① これまで取り組んできた経営層の育成、若手と女性の活躍支援に加え、シニア人材の活躍を新たなテーマとして取り組む。
- ② 「次世代リーダー育成プログラム (FLP)」の第2期を実施する。また、FLP修了生へのフォローアップ研修も企画・実施する。
- ③ 若手・女性の活躍をテーマしたイベントを年2回企画し開催する。

(5) 広報委員会

- ① JOIFA から会員へ発信されているイベント案内や情報の伝達状況をモニタリングし、広報手段の改善策を検討し実施する。
- ② オフィス家具業界への優秀な人材確保に向け、業界の魅力を伝えるためのイベント等を企画し開催する。

(6) 未来のオフィス市場研究会

- ① 当業界の将来像を提示するために、未来の働き方とオフィスの変化、イノベーションを引き起こすオフィス・働き方について研究を行う。
- ② 先進事例の調査研究で、海外の研究機関やオフィス関連団体とのネットワークを構築する。
- ③ 研究成果を基に、「未来の働き方シンポジウム」を開催する。

(7) オルガテック委員会

- ① 2023年4月開催の「オルガテック東京2023」の企画運営をケルンメッセと共催する。
- ② オルガテック東京が2024年以降も発展的に開催できるよう企画運営について取り組む。
- ③ ケルンメッセ本社とも定期的に情報交換を行う。

(8) 合法木材事業者認定委員会 (合法木材認定事業)

林野庁「木材、木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に基づく合法木材事業者認定団体として、新規申請事業者の審査・認定を行う。

(9) 事業運営委員会

委員会・研究会や各種事業の活動に対して、相互の活動内容の共有と進捗確認、リソース（人材、予算など）の調整を行うために、事務局と各委員会担当からなる運営委員会を設置する。

2. 通常事業

(1) 部会活動

	部会名称	最近の主要な取組みと方向性
	製品統括部会	各部会横断のテーマを取り扱う。「オフィス家具－製品安全基準のガイドライン」等
部会1	机部会	ISOの改訂内容の確認と審議
	椅子部会	ISOの改訂内容の確認と審議
	収納家具部会	ISOの改訂内容の確認と審議
	ローパーティション部会	防災物品に関する周知
	棚部会	JIS規格の見直し検討
	学校家具部会	ISOの改訂内容の確認と審議、
	学習用家具部会	2019年度から休会し、情報共有会のみ開催
	ボード部会	対象商品の見直し、名称変更を検討
部会2	表示・PR部会	G法改正に伴う「G法の手引き」改定版の制作、総合カタログの情報交換
	知的財産部会	特許庁との意見交換会、事例集の作成とホームページへの掲載、業界外の知財担当との研修会
	関連部会	賛助会員を対象とした情報交換会の実施
	環境部会	CFP算定ルールの検討、クリーンウッド法5年目の見直しへの対応

(2) オフィス管理士制度

- ① 今年度は2年おきの新規資格講習の年に当たり、東京、大阪でハイブリッド開催する。
- ② 資格の更新維持セミナーでは、直近で話題のテーマを取り上げ、受講しやすいオンライン、オンデマンド方式で実施する。
- ③ 新たな取り組みとして、資格取得者向けの「オフィス管理士通信」を年2回メールマガジンとして発行し、最新情報の提供等を行う。

(3) JOIFAオフィスアワード

- ① 時代の変化に合わせてオフィス改善に継続的に取り組んでいる企業や人を表彰する「JOIFAオフィスアワード」を2022年度に創設した。第1回の参加者募集が終わり、選考委員会による選考が進行中である。第1回表彰を2023年4月のオルガテック東京に合わせて実施する。
- ② 第1回の参加企業の事例を活用した広報活動を行う。
- ③ 第2回を引き続き開催する。

(4) 海外視察

- ① コロナ禍で中断していた海外視察を再開し、今期は、見本市視察を実施する。
- ② 海外の政府関係機関や業界団体などとは関係を維持する。

(5) セミナー、シンポジウム

セミナー、シンポジウムは、各委員会で議論しているテーマに沿って委員会が企画して、Webを併用したハイブリッド方式を基本として開催する。

(6) 調査・統計

3つの統計・調査を行い、会員向けに調査報告書をホームページで公開する。

- ① JOIFA統計：統計事業参加会員の月次報告に基づき、オフィス・施設市場関連事業の売上をまとめ、会員に提供する。(月次・年次)
- ② オフィスファニチャーレーダー：オフィス家具に関連する国の統計資料をまとめ、会員に提供する。(月次・年次)
- ③ JOIFA業況調査：半期ごとに会員企業の景気状況・原材料・製品価格・在庫・雇用・研究開発・設備投資の調査を行い、まとめた業況報告を会員に提供する。

(7) 環境関連法令への対応

環境部会と連携して関係省庁・団体等の情報収集に努め、環境関連法令順守の徹底を図る。
(プラスチック資源循環促進法、グリーン購入法、クリーンウッド法、廃棄物処理法など)

(8) グリーン購入法（グリーンマーク）への対応

- ① 今年度のグリーン購入法「オフィス家具等」の品目・判断基準の改正を反映した「グリーン購入法の手引き」第12版を制作・発行して、表示・PR部会メンバーに配布する。
- ② JOIFAグリーンマーク表示の信頼性確保の為、会員企業の使用状況の調査・確認を行う。

(9) 製品規格の制定・見直し

- ① ISO/TC136(家具)では、JOIFAは日本を代表するPメンバーとして規格の制定、改定への投票を行う。
- ② JIS規格の関連分野については規格制定・改定を行う。
- ③ JOIFA独自の業界規格についても時代に合わせた見直しを行う。

(10) 広報事業

- ① JOIFA NEWSは、月1回のメール配信を行い、JOIFAと会員の情報共有手段として、行事開催予告、関連情報などを発信する。
- ② JOIFAが主催するセミナーやイベントは可能な限り動画によって後日配信対応を行う。

- ③ ホームページは JOIFA の活動記録をアーカイブとして公開する。
- ④ 業界向け広報としては、「月刊近代家具」誌上での「JOIFAのページ」を継続する。

(1 1) オフィス学会

JOIFAが事務局を務めるオフィス学会の研究会、大会の開催を支援する。

- ① 大会は9月9日に大阪公立大学杉本キャンパスにて開催する。リアル参加とWeb配信のハイブリッド開催を目指す。
- ② 企画委員会では、研究セミナー、大会や研究部会関連等イベントの企画・実行を行う。また若手の参加促進を中心とした広報活動を行う。
- ③ 学会誌委員会では、年2回の学会誌の発行を行うほか、発刊15周年企画を実施する。

(1 2) 定例行事

① 総会・理事会

定款に定める会議体として、定時総会は6月に開催、理事会は年4回開催する。いずれも、会場でのリアル参加とWebでの参加に対応する。

② 正副会長会議

理事会に先立ち重要議案を議論する目的で、年4回開催する。

③ 社長会

全会員対象の社長会は、7月と12月の年2回開催する。

地区社長会は、中日本(名古屋)、西日本(大阪)で各1回開催する。

④ 賀詞交歓会・新春記念セミナー

1月(東京)に開催し、会員および関連する官庁、団体との交流を深める。

III 体制

1. 会員

- ① 2023年4月1日現在の会員数は、正会員113社、準会員1社、賛助会員19社である。2022年度は、入会3社、退会2社であった。
- ② JOIFAの事業範囲の見直しと連動し、会員制度の見直しを行う。

2. 事務局

事務局の人員は8名体制であるが、短時間勤務も考慮した働き方の多様化を検討する。

主要な業務は全てクラウド化が完了した。今年度はそれらを活用して、さらに業務の可視化、迅速化を図る。